



Tokyo NEXT 5G Boosters Project

次世代通信技術活用型スタートアップ支援事業

開発プロモーター募集要項

(別紙1) 協定金支払いに係る評価方法

及びKPIに係る説明要旨

令和7年5月



産業労働局商工部創業支援課

1. 協定金支払額の評価方法

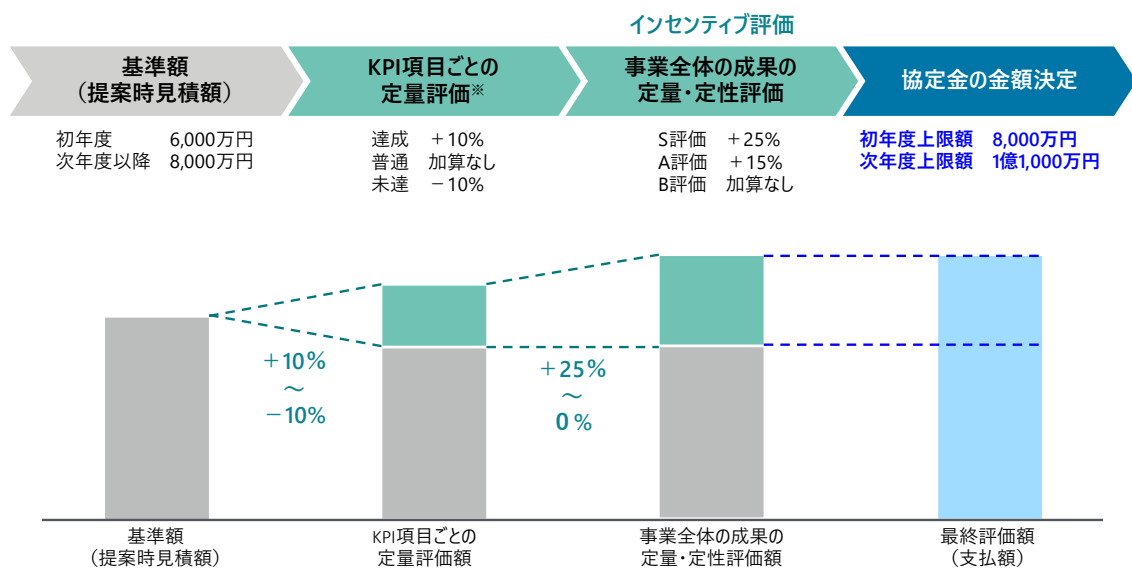
開発プロモーターは、応募時に毎年の実施計画に対する協定金見積もり額（以下、「基準額」という。）及びK P I の設定、その設定方針の提示が必要です。協定金の支払いにあたっては、外部有識者を含むK P I 評価委員会により達成度合い等を総合的に評価します。

K P I の達成状況及び事業全体の成果は定量面・定性面の 2 つの観点から評価を実施し、評価結果に応じた協定金の支払いが履行されます。K P I 指標は単年度ごとに見直し・再設定される場合があります。

上記評価は半年毎に実施し、事業開始から半年時点での中間結果と年度末時点での評価を踏まえた総合判断を基に、単年度毎に協定金の支払い金額が確定します。

まず、事業サービスの品質保証のために東京都で設定したK P I 指標（必須項目）の数値目標と開発プロモーターが独自に設定したK P I 指標の数値目標（任意項目）を必達条件とし、外部事務局が一律に定量的評価を行います。これらの数値目標を満たさない場合は、基準額から減額された協定金の支払いになる場合があります。なお、本事業における活動成果が著しく低いと判断された場合（例：年度計画で KPI を設定した項目の大半が達成されていない、目標に対して実績がゼロの KPI 項目がある 等）には、K P I 未達成の項目に対して設定した基準額相当については、支払わない場合があります。

次に、K P I 評価委員会が定量・定性の両面からインセンティブ評価を行い、本事業趣旨の実現を促進・加速させるような効果を創出したと判断された場合は、上記の定量的評価により算出された金額（以下、「定量評価額」という）に、インセンティブ（追加報酬）が追加され、初年度最大 8 千万円、次年度以降最大 1 億 1 千万円が支払われます。上記に基づく評価結果と協定金支払額の紐づけ、及び、評価実施手順は以下のとおりです。



※ 本事業における活動成果が著しく低いと判断された場合（例：年度計画でKPIを設定した項目の大半が達成されていない、目標に対して実績がゼロのKPI項目がある等）には、KPI未達成の項目に対して設定した基準額相当については、支払わない場合があります。

図 評価結果と協定金支払額の紐づけ

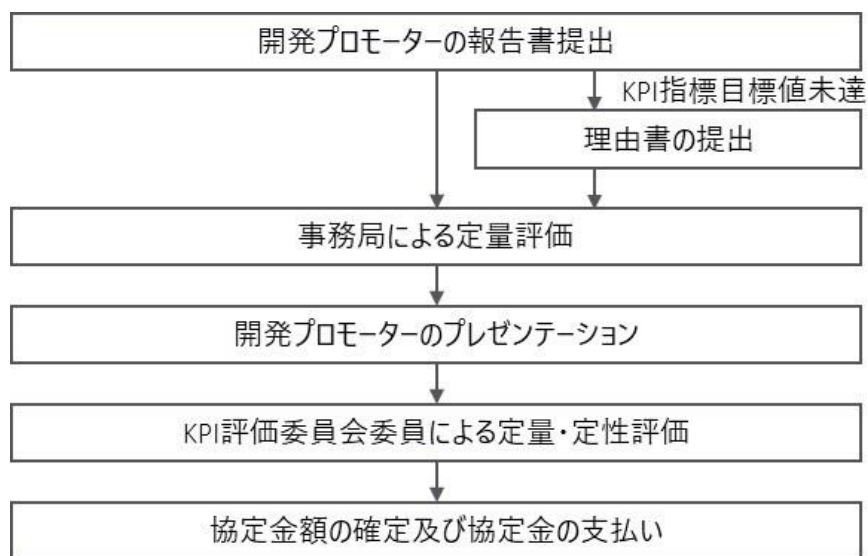


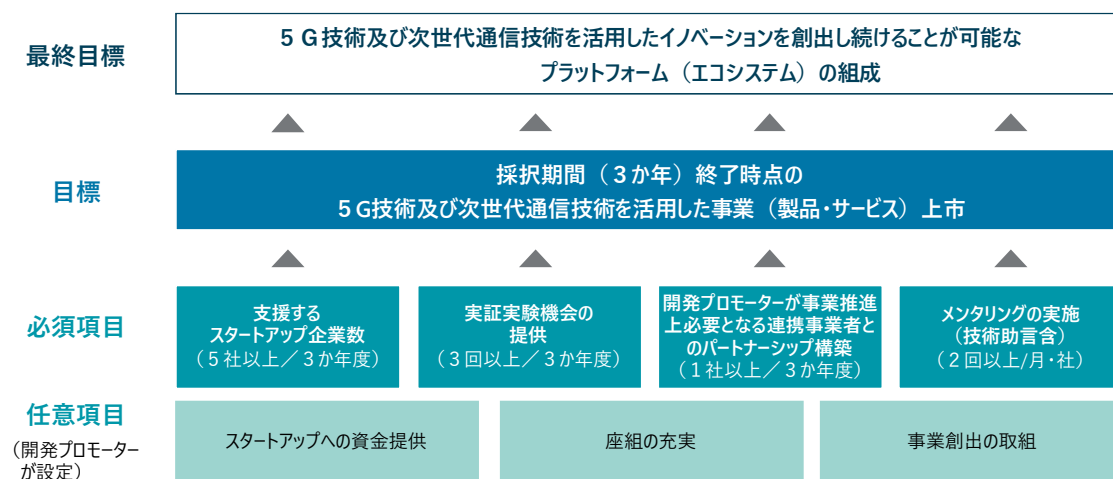
図 評価実施手順

2. K P I 指標について

(1) 定量的な評価

K P I 指標については、事業サービスの品質を最低限保証する目的で東京都が定めた必須項目と開発プロモーターが設定する任意項目に分けられます。これらは、採択期間の3か年度終了時点における事業上市を目標として、さらに、5 G 技術及び次世代通信技術を活用したイノベーションを創出し続けることが可能なプラットフォーム（エコシステム）の組成を最終目標として、その実現に必要と考えられる、スタートアップ企業への技術的・金銭的支援、事業創出にむけての外部事業者との連携構築やプロモーション支援、実証実験機会の提供等の観点で設定しています。

なお、必須項目・任意項目はいずれも単年度ごとに社会潮流・5 G 技術及び次世代通信技術に係る外部環境の整備状況や各事業の進捗度合いに応じて設定を見直す場合があります。



応募時には、採択期間3か年度終了時点における最終目標を見据え、単年度ごとの事業目標及び初年度の詳細なK P I 指標を様式1「K P I 設定説明書」により提案してください。なお、必須項目・任意項目はいずれも単年度ごとに社会潮流や5 G 技術及び次世代通信技術に係る外部環境の整備状況や各事業の進捗度合いに応じて設定を見直す場合があります。

定量評価では、公平性の観点から各開発プロモーターの事業達成度合いを統一した基準で計るため、K P I 項目毎に数値目標及びそれらが達成されたと判断するための『達成』要件を設定しています。開発プロモーターは、月次報告または年度末の事業報告時に事業報告書と共に各K P I 達成状況を客観的に確認できる根拠資料（各種契約書、議事録等）を提出する必要があります。（各必須項目・任意項目の数値目標及び『達成』要件の詳細は、以下の①必須項目

及び②任意項目をご参照ください。) これらのK P I が達成されない場合は、協定金の支払い金額が基準額から減額となる可能性があり、また本事業における活動成果が著しく低いと判断された場合（例：年度計画で KPI を設定した項目の大半が達成されていない、目標に対して実績がゼロの KPI 項目がある 等）には、KPI 未達成の項目に対して設定した基準額相当については、支払わない場合があります。

また、未達の場合や根拠資料に不備がある場合は、理由書をご提出いただきます。提出いただいた理由書に記載された目標値に未達となった背景・要因等を踏まえ、最終的な評価額を決定いたします。

① 必須項目

協定金支払い金額の審査時において必達条件となる数値目標は下表のとおりです。

K P I 項目		数値目標	「達成」要件
必須	I. 支援するスタートアップ企業数	5 社以上 /3 か年度	✓ スタートアップの採択が <u>完了</u> している
	II. 実証実験機会の提供	3 回以上/3 か年度 ※但し、2 年度目までに 最低 1 回は実施すること	✓ 実証実験の内容及びその <u>着手</u> が確認できる
	III. 開発プロモーターが事業推進上必要となる連携事業者とのパートナーシップ構築	1 者以上 /3 か年度	✓ 先方と <u>連携合意</u> し、その <u>内容が把握できる書面を提出</u> すること（例：契約書、覚書の写し等）
	IV. メンタリングの実施（技術助言含）	2 回以上/月・社	✓ 目標数値分のメンタリングが <u>完了</u> している

※必須項目Ⅰ、Ⅲについては、事業期間を通じた継続的な支援・連携を図る観点で、各年度の目標値を設定いただき、またその数値が前年度の数を下回することは不可とします（必須項目Ⅰを例にした目標値の設定例を以下に示します）。

※必須項目Ⅰについては、事業上市に向けてより長期的な支援を行う本事業趣旨に照らし、半年以上支援を実施したスタートアップ企業について計上することが可能になります。

※必須項目Ⅱについては、3か年度を対象とした数値目標を設定いただきますが、数値目標の実現を担保していくため、2年度目までに最低1回は実証実験の実施を行っていただくことを必要要件とさせていただきます。

※全KPI項目に共通し、提案時に設定した目標値については、最終目標値及び単年度ごとの数値目標値の双方において、下方修正することは原則不可とします。

「達成」とする例（目標値が5社の場合）

初年度	2年度	3年度	
 実績値：5社	 実績値：5社	 実績値：5社	✓ 初年度より、継続して5社以上のスタートアップ企業を支援する (最も望ましい例)
 実績値：2社	 実績値：3社	 実績値：5社	✓ 年度ごとに、支援するスタートアップ企業を増加し、最終的に5社以上支援する
 実績値：2社	 実績値：4社	 実績値：5社	✓ 2年目に採択したD社が3年目に何らかの理由で支援対象から外れたが、3年目に新たにE社・F社を採択し、最終的に5社以上を支援する

「未達」とする例（目標値が5社の場合）

初年度	2年度	3年度	
 実績値：3社	 実績値：5社	 実績値：2社	✓ 各年で支援するスタートアップ企業数について、前年度に支援した数を下回することは不可とする

② 任意項目

開発プロモーターは、効率的・効果的な事業遂行のため独自のK P I指標を設定・提示する必要があります。K P I指標例は下表を参照して設定・提案をしてください。下表の任意項目のⅠ～Ⅲの各項目について①～⑤のいずれかを設定ください。なお、評価項目や数値は必ずしも記載例に倣う必要はありませんが、採択期間の3か年度終了時点の事業上市を想定したK P I指標を提案してください。

また、本事業をより効果的に実施するK P I設計であると思料された場合は、インセンティブ評価における考慮事項となる可能性もあります。

K P I 項目			「達成」要件
任意	Ⅰ. スタートアップへの資金提供 本事業を通じてスタートアップにどの程度資金等を提供したか	① 開発プロモーターからの資金提供	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 原則スタートアップへ<u>着金</u>していることが確認できる ✓ 上記が難しい正当な理由がある場合は、判明時点で事務局へ状況を報告のうえ、K P Iへの計上可否を判断する ✓ 初年度に限り、法的拘束力のある契約書等から<u>次年度4月中</u>の振込日が確認できることをもって、達成とみなす
		② 外部からの資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 契約書等から振込日が確認できる（ただし、振り込みが契約締結日から1年を超えないこと） ✓ 明確で第三者的な資金提供を確認できる
		③ 開発環境の整備費負担	
		④ その他（申請者が自由に設定）	
	Ⅱ. 座組の充実 支援先のスタートアップと外部の事業者を巻き込んだ取組を行っているか	① 支援先のスタートアップ企業と連携する通信事業者等の数	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 提携先との<u>連携合意</u>が確認できる ✓ 必須項目「Ⅲ. 開発プロモーターが事業推進上必要となる連携事業者とのパートナーシップ構築」で連携する事業者との連携合意については本項目では計上不可とする
		② 支援先のスタートアップ企業と連携する大手企業の数	
		③ 支援先のスタートアップ企業と連携する大学・研究機関等の数	
		④ 支援先のスタートアップ企業と連携する実証フィールド提供者等の数	
		⑤ その他（申請者が自由に設定）	

K P I 項目			「達成」要件
	Ⅲ. 事業創出の取組 スタートアップのビジネスチャンスの拡充等、事業を加速度的に成長させるような支援を行っているか	① ビジネスマッチングの機会の提供	✓ 事業創出に向けた、各種活動が <u>完了</u> している
		② 情報交換の場の提供	
		③ プロモーションの支援	
		④ その他（申請者が自由に設定）	
	Ⅳ. その他 （定量的に評価可能な項目を申請者が自由に設定）		✓ 各種活動が <u>完了</u> している

(2) 定性的目標（インセンティブ評価項目）

インセンティブ評価時には、数的目標以外にK P I 評価委員会が社会、ビジネス、普及の観点からK P I 達成状況及び事業全体の成果を定性的に判断します。前述した定量的評価を踏まえ、委員により本事業趣旨の実現を促進・加速させるような効果を創出したと評価された場合は、基準額より加算された金額が協定金の支払い額となります。

下記に掲げる観点は、本事業の最終目標である「5 G技術及び次世代通信技術を活用したイノベーションを創出し続けることが可能なプラットフォーム（エコシステム）を組成する」ために設定されています。

- ①. 社会：社会的インパクト（社会課題解決）
- ②. ビジネス：事業創出、コンソーシアム形成
- ③. 普及：認知度向上、仕組化

